

艦補処公示05第29号
令和5年3月7日

自衛艦搭載武器等の部品調達（製造）（通信電子の部）契約希望者募集要項（公募）の一部変更について

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長

下記の公示内容を変更します。

記

艦補処公示05第16号（令和5年2月1日）中、掲載番号86の製造会社名について、「ジェイ・アール・シー特機(株)」を「(株)エヌ・ティ・ティ・データ」とする。

自衛艦搭載武器等の部品調達（製造）（通信電子の部）契約希望者募集要項（公募）

令和5年度、6年度、7年度における自衛艦搭載武器等の部品調達（製造）（通信電子の部）の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

（公募実施権者）
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長

記

- 1 調達品目
別紙のとおり。
- 2 公募に応募できる者の資格
応募できる者は、次に掲げる事項のすべてに該当する者とする。
 - （1）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - （2）予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - （3）防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - （4）経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
 - （5）応募時点において有効な競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」の資格を有するか、申請中の場合は資格決定後、速やかに提出できる者
 - （6）当該部品製造に必要な次の設備又は同等の設備を有すること。
 - ア 対象とする部品の製造に必要な生産設備
 - イ 計測器、試験装置及び専用治工具類を有し、検査等に必要な設備
 - （7）当該部品製造の実施に関し、必要な次の体制・能力を有すること。
 - ア 応募する品目及び接続機器が必要とする規格、品質により製造が可能であること。
 - イ 特許等工業所有権が必要な場合は、当該特許等工業所有権を契約履行時に使用可能であること。
 - ウ 当該部品製造に対応した能力を有する所要の技術者が確保されていること。
 - エ 当該部品製造に対応した防衛省規格及びJIS規格等の品質管理能力
 - オ 関係法令等に適合した安全管理体制
 - （8）法令の許可

- 別紙に掲げる「備考」の欄に指定がなされている場合は、応募現在当該法規等の許可を受けているか、履行までに確実に許可を受けられる者
- (9) 納入後の不具合発生時、迅速かつ、継続的に対応可能であること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式第1に示す「参加表明書」及び第1号、第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書及び会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書並びに内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料の提出

(1) 応募時の提出

次に示す項目について、提出するものとする。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することでイからオに示す資料の提出を省略することができる。

ア 調達しようとする物品又は同等品を過去に納入した一覧表（記入例：別紙様式第2）

及び契約書（契約条項及び仕様書は除く。）の写し。（直近の過去5年間における最新の5件。ただし、それに満たない場合は該当期間中の全件とし、実績がない場合は、省略できる。）

イ 当該部品製造に必要な次の設備又は同等の設備を有することを証明できる資料

(ア) 対象とする部品の製造に必要な生産設備

(イ) 計測器、試験装置及び専用治工具類を有し、検査等に必要な設備

ウ 当該部品製造の実施に関し、必要な次の体制・能力を有することを証明できる資料

(ア) 応募する品目及び接続機器が必要とする規格、品質により製造が可能であること。

(イ) 特許等工業所有権が必要な場合は、当該特許等工業所有権を契約履行時に使用可能であること。

(ウ) 当該部品製造に対応した能力を有する所要の技術者が確保されていること。

(エ) 当該部品製造に対応した防衛省規格及びJ I S規格等の品質管理能力を有すること。

(オ) 関係法令等に適合した安全管理体制を有すること。

エ 別紙に掲げる「備考」の欄に指定がなされている場合は、応募現在、当該法規等の許可を受けているか、履行までに確実に許可を受けられることを証明できる資料

オ 納入後の不具合発生時、迅速かつ、継続的に対応可能であることを証明できる資料

(2) 対象期間内の提出

複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。

(3) その他

艦船補給処が実施した別件の公募において、提出した資料のうち同一の資料がある場合は、当該同一資料の提出は省略することができる。

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

(1) 提出先

海上自衛隊艦船補給処管理部契約課

〒237-0071

横須賀市田浦港町無番地

046-822-3500（内線6315）

(2) 提出期間

令和5年2月1日（水）～令和5年3月3日（金）

なお、上記の期間にかかわらず新たに体制、設備が整った場合は参加表明することができる。ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送

ア 窓口：海上自衛隊艦船補給処管理部契約課

イ 時間：直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料各1部

(5) 募集期間内であっても、当該公募に係る調達が終了していることがある。

6 技術資料の審査等

(1) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。

(2) 技術資料の提出者は、技術審査を行う部隊・機関の担当者から検査・修理設備及び体制等の調査のために協力依頼があった場合には、当該工場等（下請負者の工場等を含む）への立ち入りを含め、調査に協力しなければならない。

7 応募者に対する審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を、応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、分任支出負担行為担当官に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓口：海上自衛隊艦船補給処管理部契約課

イ 時間：直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時から午後4時45分まで、ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 分任支出負担行為担当官は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求められた者に対して書面により回答する。

(3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受領した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。分任支出負担行為担当官は、疑義の再申

し立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（土、日及び祝日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
 - ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出資料は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出にあたっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、分任支出負担行為担当官に行うことができる。

「令和5年度、6年度、7年度における自衛艦搭載武器等の部品調達（製造）（通信電子の部）」
公 募 件 名 一 覧 表

番号	公 募 件 名	製 造 会 社 名	備 考
1	空中線整合器ZRA-15（ ）用部品	NECネットワーク・センサ(株)	
2	無線機ORC-24（ ）用部品	NECネットワーク・センサ(株)	
3	無線装置NLRC-14（ ）用部品	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	
4	艦艇映像伝送装置OXQ-6（ ）用部品	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	
5	指令機N-AM-384用部品	海洋電子工業(株)	
6	指令機OIT-13（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
7	増幅器N-AM-265, 266用部品	海洋電子工業(株)	
8	増幅器N-AM-385用部品	海洋電子工業(株)	
9	増幅切換器N-SB-367（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
10	切換器N-SA-196用部品	海洋電子工業(株)	
11	切換器N-SB-349（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
12	切換器N-SB-363（ ），364（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
13	信号分配増幅器N-AM-408（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
14	信号変換装置LSQ-12（ ）用部品	海洋電子工業(株)	
15	信号変換器N-CV-403（ ）用部品	海洋電子工業(株)	

16	信号変換器N-CV-460 () 用部品	海洋電子工業(株)	
17	信号変換器N-CV-461 () 用部品	海洋電子工業(株)	
18	分配器N-AM-409 () 用部品	海洋電子工業(株)	
19	接続器K-CU-020用部品	海洋電子工業(株)	
20	接続器K-CU-021用部品	海洋電子工業(株)	
21	管制装置LSW-19 () 用部品	海洋電子工業(株)	
22	管制装置LSW-51~55用部品	海洋電子工業(株)	
23	ビデオ信号切換器N-SB-394 () 用部品	海洋電子工業(株)	
24	ビデオ信号切換器N-SB-395 () 用部品	海洋電子工業(株)	
25	ビデオ信号切換器N-SB-396 () 用部品	海洋電子工業(株)	
26	ビデオ信号切換器N-SB-397 () 用部品	海洋電子工業(株)	
27	操作制御器N-C-1353 () 用部品	海洋電子工業(株)	
28	操作制御付加器N-CV-409 () 用部品	海洋電子工業(株)	
29	監視表示器N-ID-192用部品	海洋電子工業(株)	
30	収容架K-MX-064用部品	海洋電子工業(株)	
31	収容架K-MX-065用部品	海洋電子工業(株)	
32	通信架N-MX-349 () 用部品	海洋電子工業(株)	
33	交話器N-C-1354 () ~ 1356 () 用部品	海洋電子工業(株)	
34	端末N-C-1522 () 用部品	海洋電子工業(株)	

35	B F E M 接続付加器 N - C V - 4 0 2 () 用部品	海洋電子工業(株)	
36	ジャック箱 N - J - 2 4 4 () ~ 2 4 6 () 用部品	海洋電子工業(株)	
37	インターフェース試験器 N - T S - 4 7 7 () 用部品	海洋電子工業(株)	
38	信号分配増幅器 N - A M - 3 4 7 () 用部品	海洋電子工業(株)	
39	無線架装置 N - M X - 2 1 0 () 用部 品	海洋電子工業(株)	
40	テレタイプ架装置 N - M X - 2 1 1 () 用部品	海洋電子工業(株)	
41	通信架装置 N - M X - 2 1 2 () 用部 品	海洋電子工業(株)	
42	通信機器用無停電電源装置 K - P P - 0 1 6 () 用部品	海洋電子工業(株)	
43	集線機 N - S B - 4 1 5 () 用部品	海洋電子工業(株)	
44	集線機 N - S B - 4 1 6 () 用部品	海洋電子工業(株)	
45	集線機 N - S B - 4 1 7 () 用部品	海洋電子工業(株)	
46	切換盤 T N R - 1 7 6 7 A 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
47	切換盤 T N R - 1 7 6 8 A 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
48	切換盤 T N R - 1 8 1 4 A 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
49	切換盤 T N R - 1 8 1 5 A 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
50	切換器 N - S A - 1 6 5 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
51	切換器 N - S A - 1 8 2 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
52	切換器 N - S B - 2 6 3 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	
53	切換器 N - S B - 2 9 4 () , 2 9 5 () , 3 5 8 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機(株)	

54	切換器N-SB-327(), 328() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
55	管制器N-C-746() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
56	管制器N-C-1303() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
57	管制器N-C-1322() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
58	管制器N-C-1518() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
59	管制切換器用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
60	L S O用管制器N-C-950() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
61	L S O用管制器N-C-1203() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
62	L S O用管制制御器N-C-1517() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
63	L S O用交話器N-C-1325() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
64	交話管制器N-C-1245() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
65	交話機O I C-27B用空中線(4MC) 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
66	交話装置O I C-35(), 39() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
67	制御器N-C-1248() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
68	電源整流器N-PP-209() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
69	電源整流器N-PP-644用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
70	受話器N-H-4() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
71	送受器N-H-53() 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
72	回線切換器N-SB-380用部品	ジェイ・アール・シー特機株	

73	回線選択器用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
74	飛行管制盤管制器N-C-886 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
75	無線通信制御装置OSW-10 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
76	通信管制装置OSW-20 ()用部 品	ジェイ・アール・シー特機株	
77	多極転換器N-SA-209 () ~ 211 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
78	多極転換器N-SA-237 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
79	レコーダN-RD-96 () ~ 98 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
80	レーダ交換機N-SB-220 () 用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
81	総合切換器N-SB-262 ()用 部品	ジェイ・アール・シー特機株	
82	秘話装置切替盤N-SB-319用 部品	ジェイ・アール・シー特機株	
83	艦位情報切換器N-SB-330 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
84	ビデオ信号処理装置OPP-2 () ~4 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
85	艦内通信切換制御装置OTQ-1 (), 2 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
86	ネットワーク通信装置OYQ-32 ()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
87	艦内巡視及び上甲板系交話装置(4M C)用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
88	航空管制用管制器用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
89	通信指揮卓N-MX-365 ()用 部品	ジェイ・アール・シー特機株	
90	緊急交話装置用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
91	司令官用管制盤用部品	ジェイ・アール・シー特機株	

92	I P 交話管制器用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
93	揚収甲板作業系交話装置用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
94	衛星通信装置NORQ-1用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
95	情報表示盤N-ID-229()用部品	ジェイ・アール・シー特機株	
96	艦船用情報収集装置OLR-16()用部品	東芝株	
97	レーダOPS-48()用部品	東芝インフラシステムズ株	
98	洋上ターミナルOYQ-51()用部品	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
99	洋上ターミナルOYQ-61()用部品	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
100	洋上ターミナルOYQ-71()用部品	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
101	洋上ターミナルZYQ-41()用部品	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	
102	無線機RRC-15(), 22()用部品	(株)海洋テクノ	
103	散水制御器用部品	ムサシノ機器株	
104	符号変換装置NLSC-1B用部品	(株)光電製作所	
105	符号変更機LSC-8()用部品	(株)光電製作所	
106	符号変更機YSC-9()用部品	(株)光電製作所	
107	秘匿装置YSC-24()用部品	(株)光電製作所	
108	印刷電信機OGC-8()用部品	(株)光電製作所	
109	レーダOPS-29()用部品	(株)光電製作所	
110	秘匿装置YSC-27()用部品	(株)光電製作所	

111	秘匿装置YSC-30()用部品	(株)光電製作所	
112	自動巻出巻取装置ZRA-14() 用部品	(株)神戸製鋼所	
113	書込器N-RO-160用部品	(株)鶴見精機	
114	印刷電信送信付加機LGA-3() 用部品	(株)日立国際電気	
115	信号連接装置N-C-990用部品	(株)日立国際電気	
116	変復調器N-CV-193()用部 品	(株)日立国際電気	
117	符号変更機付加器LGA-102用 部品	(株)日立国際電気	
118	印刷電信機LGC-27()用部 品	(株)日立国際電気	
119	印刷電信機LGC-40, 41用部品	(株)日立国際電気	
120	印刷電信送受信装置NOGC-1 ()用部品	(株)日立国際電気	
121	印刷電信受信付加器N-CV-18 8()用部品	(株)日立国際電気	
122	印刷電信受信付加機N-CV-33 9, 340用部品	(株)日立国際電気	
123	空中線N-AS-323用部品	(株)日立国際電気	
124	空中線共用器N-CU-219用部 品	(株)日立国際電気	
125	空中線共用器N-CU-237用部 品	(株)日立国際電気	
126	空中線共用器ORA-5用部品	(株)日立国際電気	
127	空中線共用器ORA-20()用部 品	(株)日立国際電気	
128	音声処理装置HSC-15()用部 品	(株)日立国際電気	
129	音声処理装置HSC-19-3用部 品	(株)日立国際電気	

130	遠隔制御付加機L SW-49用部品	(株)日立国際電気	
131	遠隔制御付加機L SW-57 () 用部品	(株)日立国際電気	
132	遠隔制御付加装置NL SW-4用部品	(株)日立国際電気	
133	付加器材N-CV-401用部品	(株)日立国際電気	
134	変調付加機N-CV-130 () 用部品	(株)日立国際電気	
135	広帯域付加器N-CV-182B用部品	(株)日立国際電気	
136	広帯域受信機ORR-13 (), 14 () 用部品	(株)日立国際電気	
137	信号変換機N-CV-397 () 用部品	(株)日立国際電気	
138	送信付加装置NLGT-3, 4用部品	(株)日立国際電気	
139	付加機N-CV-284用部品	(株)日立国際電気	
140	移動用多重通信装置ERC-19用部品	(株)日立国際電気	
141	無線機ERC-14 () 用部品	(株)日立国際電気	
142	無線機ERC-16 () 用部品	(株)日立国際電気	
143	無線機ERC-24 () 用部品	(株)日立国際電気	
144	無線機LRC-19 () 用部品	(株)日立国際電気	
145	無線機LRC-29 () 用部品	(株)日立国際電気	
146	無線機ORC-39 () 用部品	(株)日立国際電気	
147	無線装置NLRC-13 () 用部品	(株)日立国際電気	
148	受信装置NLRR-21用部品	(株)日立国際電気	

149	多変調無線器材用部品	(株)日立国際電気	
150	通信訓練管制卓用部品	(株)日立国際電気	
151	無線装置NORC-50()用部品	(株)日立国際電気	
152	洋上無線ルータORQ-2()用部品	(株)日立国際電気	
153	印刷電信機OGC-26()用部品	(株)日立国際電気	
154	送信機LRT-20()用部品	(株)日立国際電気	
155	送信機LRT-35()用部品	(株)日立国際電気	
156	送信機ORT-24()用部品	(株)日立国際電気	
157	送信機ORT-49()用部品	(株)日立国際電気	
158	受信装置NOGR-11()用部品	(株)日立国際電気	
159	受信付加装置N-CV-1, 2用部品	(株)日立国際電気	
160	受信付加装置N-CV-34()用部品	(株)日立国際電気	
161	受信機ORR-28()用部品	(株)日立国際電気	
162	受信機ORR-29()用部品	(株)日立国際電気	
163	送信機LRT-7(), 8()用部品	(株)日立国際電気	
164	送信機LRT-9C()用部品	(株)日立国際電気	
165	送信機LRT-33()用部品	(株)日立国際電気	
166	模写受信機OXH-6F-1用部品	古野電気(株)	
167	船舶自動識別装置OPX-1B用部品	古野電気(株)	

168	船舶自動識別装置ZPX-1 () 用部品	古野電気(株)	
169	救難受信機ORR-15 () 用部品	古野電気(株)	
170	レーダOPS-29 () 用部品	古野電気(株)	
171	端末装置OGQ-102 () 用部品	三菱電機ソフトウェア(株)	
172	作戦情報処理端末LGQ-102 () 用部品	三菱電機ソフトウェア(株)	
173	着艦誘導支援装置OJN-3 () 用部品	三菱重工業(株)	
174	レーダOPS-11C用部品	三菱電機(株)	
175	レーダOPS-14 () 用部品	三菱電機(株)	
176	戦術データリンク管制装置OYQ-38 () 用部品	三菱電機(株)	
177	電波諸元発生装置用部品	三菱電機(株)	
178	通信管制連接装置OTQ-21 () 用部品	三菱電機(株)	
179	電波探知妨害装置NOLQ-3 () 用部品	三菱電機(株)	
180	電波探知妨害装置NOLQ-2C用部品	三菱電機(株)	
181	管制器N-C-309 () 用部品	長野日本無線(株)	
182	管制器N-C-82 () 用部品	長野日本無線(株)	
183	交話機OIC-4 () 用部品	長野日本無線(株)	
184	交話機OIC-19 () ~ 21 () 用部品	長野日本無線(株)	
185	交話機OIC-25 () 用部品	長野日本無線(株)	
186	増幅器N-AM-338 () 用部品	長野日本無線(株)	

187	増幅器N-AM-296用部品	長野日本無線(株)	
188	管制器N-C-188用部品	長野日本無線(株)	
189	管制器N-C-258B用部品	長野日本無線(株)	
190	指令機OIT-3()用部品	長野日本無線(株)	
191	指令機OIT-5(), 6()用部品	長野日本無線(株)	
192	指令機OIT-10(), 11()用部品	長野日本無線(株)	
193	指令機ZIT-4()用部品	長野日本無線(株)	
194	管制器1型用部品	長野日本無線(株)	
195	艇内交話装置OIC-29()用部品	長野日本無線(株)	
196	DSRV用艦内交話装置用部品	長野日本無線(株)	
197	増幅器N-AM-64()用部品	長野日本無線(株)	
198	エージング装置用部品	三波工業(株)	
199	電波探知機試験装置NERM-1()用部品	三波工業(株)	
200	ホイップ空中線N-AT-70()用部品	三波工業(株)	
201	ホイップ空中線N-AT-102()用部品	三波工業(株)	
202	ホイップ空中線N-AT-104()用部品	三波工業(株)	
203	空中線共用器N-CU-167()用部品	三波工業(株)	
204	空中線共用器N-CU-228用部品	三波工業(株)	
205	空中線退避信号処理器M-CP-1(), 2()用部品	三波工業(株)	

206	空中線N-AS-287 () 用部品	三波工業(株)	
207	レーダ交換機N-SB-194用部品	三波工業(株)	
208	レーダ交換機N-SB-215 () 用部品	三波工業(株)	
209	増幅器M-AM-7 () 用部品	三波工業(株)	
210	AIS/VHF共用器M-CU-8用部品	三波工業(株)	
211	コールサイン表示盤N-MX-466 () 用部品	三波工業(株)	
212	集線器N-SB-388-2用部品	三波工業(株)	
213	受信空中線共用器ORA-19 () 用部品	三波工業(株)	
214	空中線N-AS-101 () 用部品	電気興業(株)	
215	空中線N-AS-121 () 用部品	電気興業(株)	
216	空中線N-AS-122 () 用部品	電気興業(株)	
217	空中線N-AS-123 () 用部品	電気興業(株)	
218	標準信号発生器YRQ-2D用部品	東京電波(株)	
219	解読機YPA-2 () 用部品	日本電気(株)	
220	複合通信空中線NORA-50 () 用部品	日本電気(株)	
221	印刷電信処理装置OGQ-3 () ~ 5 () 用部品	日本電気(株)	
222	IFF処理装置NYPX-3 () 用部品	日本電気(株)	
223	無線通信装置NLRC-10 () ~ 11 () 用部品	日本電気(株)	
224	無線機RRC-21 () 用部品	日本電気(株)	

225	監視制御通信変換装置GC-DN703 () 用部品	日本電気(株)	
226	統合多重化装置GCT-DN715用部品	日本電気(株)	
227	通信制御部N-C-1499 () 用部品	日本電気(株)	
228	付加器N-CV-316 () 用部品	日本電気(株)	
229	衛星通信空中線装置NORA-7 () 用部品	日本電気(株)	
230	通信端局LSQ-1 () 用部品	日本電気(株)	
231	通信端局OSQ-7 () 用部品	日本電気(株)	
232	通信端局ZSQ-1 () 用部品	日本電気(株)	
233	通信端局LSQ-5 () 用部品	日本電気(株)	
234	秘話装置YSC-11 () 用部品	日本電気(株)	
235	秘匿装置YSC-12 () 用部品	日本電気(株)	
236	秘匿装置YSC-14用部品	日本電気(株)	
237	秘匿装置YSC-21 (), 22 () 用部品	日本電気(株)	
238	秘匿装置YSC-32 () 用部品	日本電気(株)	
239	符号変更機HSC-16用部品	日本電気(株)	
240	監視制御装置LSW-29用部品	日本電気(株)	
241	衛星通信装置LSW-50 () 用部品	日本電気(株)	
242	衛星通信統制装置LSW-56 () 用部品	日本電気(株)	
243	衛星通信装置LSW-58 () 用部品	日本電気(株)	

244	衛星通信制御装置L SW-65 () 用部品	日本電気(株)	
245	衛星通信統制装置L SW-67 (), 68 () 用部品	日本電気(株)	
246	衛星通信制御装置L SW-73 () 用部品	日本電気(株)	
247	連接装置L SW-74 () 用部品	日本電気(株)	
248	連接装置L SW-75 () 用部品	日本電気(株)	
249	衛星通信統制装置L SW-76 () 用部品	日本電気(株)	
250	通信制御装置L SW-79 () 用部 品	日本電気(株)	
251	衛星通信制御装置O SW-11 () 用部品	日本電気(株)	
252	衛星通信制御装置O SW-12 () 用部品	日本電気(株)	
253	空域監視受信装置Y P X-4 () 用 部品	日本電気(株)	
254	レーダ試験器Y P M-21E 用部品	日本電気(株)	
255	試験機Y P M-13D 用部品	日本電気(株)	
256	下部接続器1型改 () 用部品	日本無線(株)	
257	下部接続器B型改 () 用部品	日本無線(株)	
258	衛星データリンク連接装置N-S A -252 () 用部品	日本電気(株)	
259	通信統制装置O Y Q-52 () 用部 品	日本電気(株)	
260	味方識別装置N Y P X-2 () 用部 品	日本電気(株)	
261	レーダデータ記録装置O P H-1 用 部品	日本無線(株)	
262	R C S 計測装置用部品	日本無線(株)	

263	レーダOPS-18 () 用部品	日本無線(株)	
264	レーダOPS-26 () 用部品	日本無線(株)	
265	レーダ信号再生機N-RD-43 () 用部品	日本無線(株)	
266	無線機LRC-40 () 用部品	日本無線(株)	
267	無線機YRC-6 () 用部品	日本無線(株)	
268	無線機ORC-12 () 用部品	日本無線(株)	
269	無線機ORC-31B, 31C用部品	日本無線(株)	
270	受信機ORR-20 () 用部品	日本無線(株)	
271	受信機ORR-31 () 用部品	日本無線(株)	
272	聴守受信機ORR-32 () 用部品	日本無線(株)	
273	グループ呼出受信機ORR-33 () 用部品	日本無線(株)	
274	送信機遠隔制御装置LSW-39用 部品	日本無線(株)	
275	送信管制装置NLSW-2用部品	日本無線(株)	
276	送信機制御装置NLSW-48用部 品	日本無線(株)	
277	無線機ORC-29 () 用部品	(株)日立国際電気	
278	レーダ指示機OPA-7 () 用部品	三菱電機(株)	
	以下余白		

分任支出負担行為担当官
海上自衛隊艦船補給処管理部長 殿

所在地
会社名
代表者

参加表明書

標記について、下記のとおり応募します。

記

	番号	公募件名
艦補処 公示05 第16号 (5.2.1)		

- 添付書類：1 資格審査結果通知書（写し）
2 契約実績一覧表
3 ※ 以下、必要な技術資料を表記する。
4
5

契 約 実 績 一 覧 表

会社名： _____

番号	年度	契 約 件 名	契 約 番 号	備 考

- ※ ① 過去5年間における受注実績を契約年度順に記載する。
② 契約書又は請書の写しを添付すること。
③ 公示中の別件の公募において、提出した資料がある場合は、備考欄に当該公募案件の公募番号を記載すること。

記入例：艦補処公示04第10号の3番の場合 10-3